

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

第 56 期

決算日 2025年10月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	純 総 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 謄	中 落 率		
52期 (2023年10月23日)	円 10,615	円 320		% 8.9	3,756.35	% 11.1	% 96.4
53期 (2024年4月22日)	12,290	380		19.4	4,519.02	20.3	97.0
54期 (2024年10月22日)	12,022	370		0.8	4,553.88	0.8	97.8
55期 (2025年4月22日)	11,087	330		△ 5.0	4,406.20	△ 3.2	97.3
56期 (2025年10月22日)	14,677	440		36.3	5,750.48	30.5	98.6
							百万円 1,701

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年4月22日	円 11,087	% —	4,406.20	% —	% 97.3
4月末	11,606	4.7	4,641.96	5.4	98.0
5月末	12,325	11.2	4,878.83	10.7	97.9
6月末	12,857	16.0	4,974.53	12.9	98.3
7月末	13,436	21.2	5,132.22	16.5	99.8
8月末	14,122	27.4	5,363.98	21.7	100.1
9月末	14,482	30.6	5,523.68	25.4	98.6
(期 末) 2025年10月22日	15,117	36.3	5,750.48	30.5	98.6

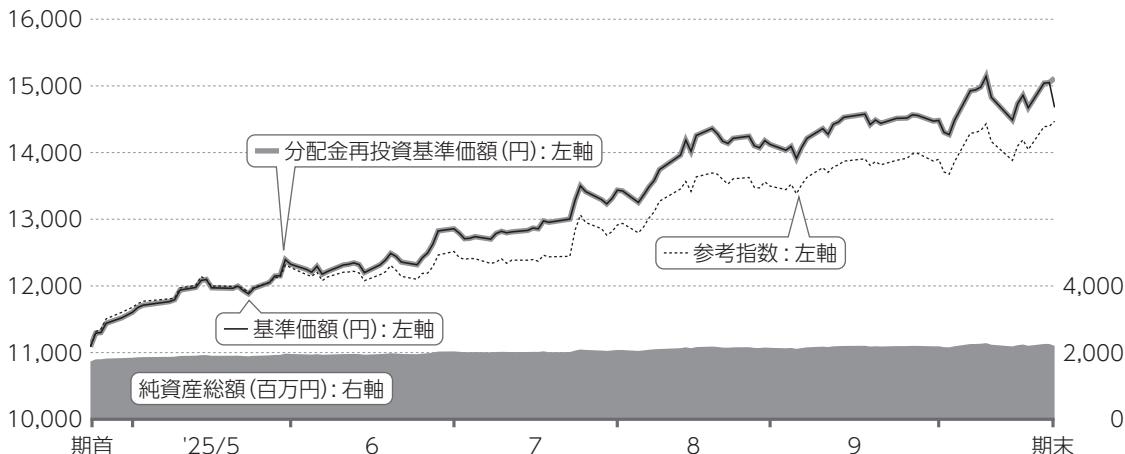
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,087円
期 末	14,677円 (既払分配金440円(税引前))
騰 落 率	+36.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組み入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ソフトバンクグループ、フジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- アルファベット、マイクロソフトなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- ライオン、パルグループホールディングス、キッコーマンなどの株価が下落したこと

投資環境について(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値、米利下げの再開などが好感され、上昇基調が継続しました。

期末にかけては、公明党の連立政権離脱や米中貿易摩擦拡大への懸念もありましたが、自民党と日本維新の会が連立政権の樹立で合意し高市自民党総裁が首相に選任されたことなどを受け、利益確定売りをこなしつつも日本株は上昇トレンドが継続しました。

ポートフォリオについて(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- 電気機器

電力インフラや防衛関連機器のいずれも国内トップクラスの競争力を有し、株主還元姿勢に前向きな変化が見られる三菱電機、高精度な金型製造を強みとし国内ほぼすべてのコネクターメーカーとの安定した取引関係を土台としつつ新規事業の育成にも意欲的な鈴木などを組み入れ

- 非鉄金属

光ケーブルや光コネクタなどデータセ

ンター関連製品を中心とした中長期的な業績成長が期待されるフジクラの株価上昇に伴い組入比率が上昇したこと、加え、同製品で同じく高い競争力を有しバリュエーション(投資価値評価)に割安感がある住友電気工業を組み入れ

- 精密機器

HDDガラス基板、EUVマスクブランクス、メガネレンズなど主力製品で高い市場シェアを有し四半期単位での精緻な業績管理に優れるHOYA、従来はやや手薄であった米国市場向けのヘルスケア事業において供給能力増強や合理化投資など将来に向けた成長投

三井住友・株式アナライザ・オープン

資を通じた業績改善期待が高まっている島津製作所などを組み入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

・陸運業

都心3区を中心とした主力の不動産分譲事業において先行きの業績不安がやや高まっている京王電鉄、業績は好調ながら更なる株価上昇を支える新材料は乏しくなりつつある山九などを売却

・小売業

既存店客数の伸び率や粗利率改善ペースが鈍化傾向にあることなどから業績成長期待が後退したコスモス薬品、円安に伴う仕入れコスト上昇リスクに鑑

みて投資妙味がやや後退したパルグループホールディングスなどを売却

・その他製品

新型ゲーム機に対する期待が先行しており株価に割安感が乏しい任天堂、米政権による関税影響などの懸念が残る中で株価上昇にもやや一服感があるアシックスなどを売却

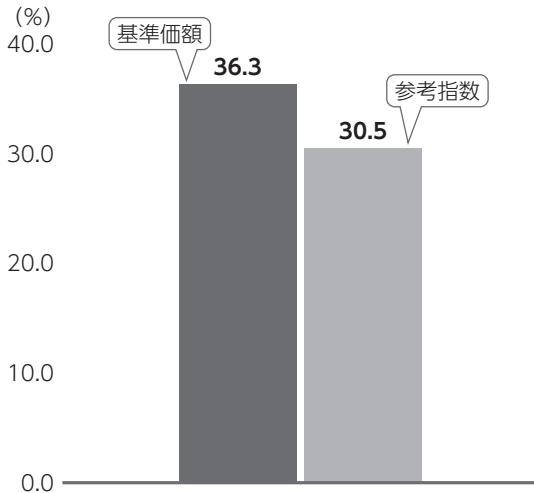
外国株式

外国株式は期末時点で2銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。

期中は売買を行っておりません。

ベンチマークとの差異について(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第56期
当期分配金	440
(対基準価額比率)	(2.91%)
当期の収益	440
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,243

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

世界景気については、米トランプ政権による保護主義的な貿易政策が景気減速リスクをもたらす可能性がありますが、米国の利下げや各国の景気対策が下支えすることで、世界経済は一定の底堅さを維持すると見込んでいます。また、国内経済については、高市新政権が重視する持続的な賃上げによる消費意欲の改善が期待され、消費は堅調に推移すると考えています。

株式市場においては、当面は新政権による経済政策などに対する期待もあり、堅調な展開が予想されます。米トランプ政権の保護主義的な政策が経済に与える影響を見極める必要がありますが、世界経済は現時点では底堅いと見込んでいます。一方、日本においては企業による積極的な賃上げが

消費者センチメント(心理)を改善させると期待されており、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)も進んでいることから、株価は一定の底堅さを保つと予想されます。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種をオーバーウェイトとし、相対的に業績回復が遅れている業種をアンダーウェイトとする方針です。

銘柄選択においては、中長期的な業績向上や資本効率改善が期待でき、バリュエーションの観点からも投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績成長が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・株式アナライザー・オープン

1万口当たりの費用明細(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.551%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,260円です。
(投信会社)	(33)	(0.248)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.248)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.085	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.085)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.639	

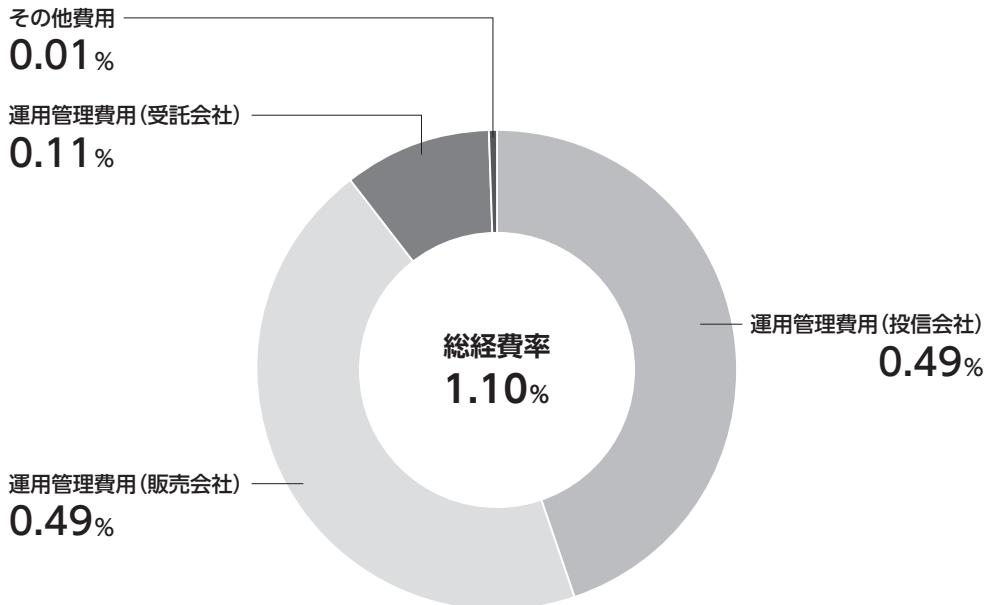
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

三井住友・株式アナライザー・オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月23日から2025年10月22日まで)

株式

	内	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国		千株 392 (38.3)	千円 1,335,826 (一)	千株 496.8	千円 1,472,308

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,808,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,018,450千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月23日から2025年10月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,335	百万円 44	% 3.3	百万円 1,472	百万円 97	% 6.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	1,753千円
(b) うち利害関係人への支払額	109千円
(c) (b)/(a)	6.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年4月23日から2025年10月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年10月22日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末		
		株 数	評 価	額
建設業 (4.5%)	千株	千株	千円	
大成建設	—	0.5	5,545	
大林組	11.1	—	—	
長谷工コーポレーション	—	4.2	10,640	
鹿島建設	4.6	2.3	10,975	
住友林業	2.1	12.2	21,362	
積水ハウス	3.3	4.1	13,907	
きんでん	—	4.1	21,377	
インフロニア・ホールディングス	—	6.5	10,842	
食料品 (2.4%)				
キッコーマン	11.2	—	—	
味の素	7.5	6.3	26,926	
キユーピー	5.4	5.6	23,906	
繊維製品 (-)				
日本毛織	2.4	—	—	
化学 (4.9%)				
旭化成	12.4	15.1	18,338	
レゾナック・ホールディングス	—	4.4	25,704	
信越化学工業	—	2.2	10,868	
三井化学	1.6	—	—	
東京応化工業	0.9	3.4	17,408	
ダイセル	5.8	—	—	
扶桑化学工業	—	2.5	12,237	
日本ペイントホールディングス	8.2	—	—	
ライオン	18.8	11.6	18,119	
医薬品 (1.6%)				
中外製薬	4.1	—	—	
参天製薬	—	11.3	17,164	
第一三共	2.7	4	16,348	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ENEOSホールディングス	15	10.2	9,585	
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	2.9	7.5	42,135	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
MARUWA	—	0.3	11,715	
鉄鋼 (0.4%)				
日本製鉄	5	—	—	
大和工業	—	0.9	8,491	
非鉄金属 (2.6%)				
住友電気工業	—	1.6	7,190	
フジクラ	2.7	2.8	47,418	
機械 (8.9%)				
アマダ	3.8	7	13,191	

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末		
		株 数	評 価	額
D M G森精機	2.2	—	—	—
ディスコ	0.9	0.2	10,580	
守谷輸送機工業	—	4.3	20,855	
小松製作所	—	4	22,336	
三菱化工作機	—	2.2	6,787	
荏原製作所	—	3.6	14,076	
ダイキン工業	0.3	1.6	29,520	
栗田工業	1.1	2.4	13,384	
ダイワク	3.7	1	5,016	
新晃工業	3.8	—	—	
ホシザキ	0.7	—	—	
T H K	—	3.4	15,024	
三菱重工業	21.8	8.2	35,645	
電気機器 (19.4%)				
イビデン	—	2.4	24,396	
日立製作所	18.6	11.6	51,852	
三菱電機	—	5.4	21,243	
富士電機	1.4	2.7	29,065	
シンフォニア テクノロジー	—	1.2	12,708	
明電舎	—	1.6	10,416	
KOKUSAI ELECTRIC	—	3.3	16,143	
日本電気	11.3	6.8	34,122	
沖電気工業	—	6.2	10,887	
ルネサスエレクトロニクス	6.3	—	—	
アルパック	—	1.8	12,288	
パナソニック ホールディングス	12.9	—	—	
ソニーグループ	23.2	18.1	79,640	
T D K	—	9.6	23,784	
鈴木	—	10.6	23,044	
ヒロセ電機	—	0.7	14,171	
古野電気	1.5	—	—	
アドバンテスト	—	1.7	29,070	
システムズ	1.8	—	—	
太陽誘電	0.8	—	—	
村田製作所	1.5	—	—	
東京エレクトロン	0.3	0.5	15,365	
輸送用機器 (6.7%)				
トヨタ自動車	27.3	25.1	77,910	
武蔵精密工業	—	6.1	19,428	
スズキ	11.1	18.5	42,651	
精密機器 (3.8%)				
テルモ	7.7	8.6	22,372	
島津製作所	2.4	4.5	18,733	
H O Y A	0.1	1.7	39,142	

三井住友・株式アナライザ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
朝日インテック	2.2	—	—	—
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムホールディングス	—	2.1	10,212	
タカラトミー	2.1	—	—	
TOPPANホールディングス	1.8	—	—	
アシックス	8.4	4.7	18,800	
任天堂	3.9	1.1	14,415	
オカムラ	1.8	4.1	9,483	
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	4.9	3.8	8,069	
九州電力	7.7	5.2	7,878	
北海道電力	—	8.8	9,825	
陸運業 (1.3%)				
京王電鉄	5.2	—	—	
西日本旅客鉄道	7.9	5.2	16,874	
山九	3.4	0.9	7,155	
S G ホールディングス	3.8	2.6	3,849	
情報・通信業 (8.3%)				
インターネットイニシアティブ	2.3	—	—	
野村総合研究所	1.9	2.5	14,522	
オービック	0.8	—	—	
L I N E ヤフー	43.3	—	—	
スカパーJSATホールディングス	15.6	9	13,347	
U-NEXT HOLDINGS	4.4	—	—	
KDDI	8.6	9.4	22,978	
光通信	0.3	0.3	13,032	
GMOインターネットグループ	2.2	2.7	9,514	
K A D O K A W A	—	6.7	23,450	
東宝	3.1	1	9,006	
シーアイシー	3.2	—	—	
S C S K	2.8	—	—	
ソフトバンクグループ	2.4	2.9	68,730	
卸売業 (4.5%)				
円谷フィールズホールディングス	3.1	—	—	
伊藤忠商事	0.7	4.2	36,628	
丸紅	10.8	6.1	22,783	
豊田通商	2.1	3.2	14,051	
サンゲツ	1.8	—	—	
サンリオ	—	1.7	12,748	
ミスミグループ本社	3.1	3.5	8,225	
小売業 (4.0%)				
パルグループホールディングス	4.1	3.9	8,010	
MonotaRO	2.4	—	—	
コスマス薬品	1.1	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1.4	10,252	
良品計画	1.4	1.3	4,080	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	2.9	15	14,178	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
スギホールディングス	3.8	3.9	13,767	
日本瓦斯	3.3	2.6	7,146	
ニトリホールディングス	0.4	—	—	
ファーストリテイリング	0.6	0.5	27,735	
銀行業 (10.6%)				
しづおかフィナンシャルグループ	8.2	—	—	
楽天銀行	2.7	2.8	23,441	
めぶきフィナンシャルグループ	24.3	17.2	15,775	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.7	3.9	28,314	
ゆうちょ銀行	—	16	27,704	
十六フィナンシャルグループ	—	4.8	26,736	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.1	38.7	88,236	
三井住友トラストグループ	6.6	—	—	
群馬銀行	7.7	7.5	11,928	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
S B I ホールディングス	1.1	0.6	3,988	
野村ホールディングス	8.7	4.8	5,148	
保険業 (2.0%)				
S O M P O ホールディングス	—	2.7	12,549	
M S & A D インシュアランス グループホールディングス	4	—	—	
ソニー・フィナンシャルグループ	—	18.3	2,838	
第一生命ホールディングス	15.9	6.7	7,396	
東京海上ホールディングス	7.5	3.2	19,011	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	4.9	4.6	17,820	
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	17.4	—	—	
三菱地所	6.2	6.4	21,465	
住友不動産	—	1.5	10,138	
サービス業 (4.7%)				
カカクコム	3	2.3	6,050	
オリエンタルランド	4	4.6	16,399	
ラウンドワン	—	6.5	7,468	
サイバーエージェント	5.9	6.1	9,827	
リクルートホールディングス	6	5.9	46,438	
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	3.6	—	—	
リログループ	2.8	7.2	12,186	
セコム	4.2	—	—	
合計	株数	金額	千株	千円
			669.3	2,104,672
	銘柄数	比率	602.8	(95.6%)
			107銘柄	108銘柄

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

三井住友・株式アナライザー・オープン

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
ALPHABET INC-CL A	9.41	9.41	9.41	235	35,755
MICROSOFT CORP	3.89	3.89	3.89	201	30,549
小計	株数 銘柄数 <比率>	13.3 2銘柄	13.3 2銘柄	437	66,305 <3.0%>
合計	株数 銘柄数 <比率>	13.3 2銘柄	13.3 2銘柄	—	66,305 <3.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,170,977	% 95.1
コール・ローン等、その他	112,870	4.9
投資信託財産総額	2,283,848	100.0

※期末における外貨建資産(66,630千円)の投資信託財産総額(2,283,848千円)に対する比率は2.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月22日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,344,849,789円
コール・ローン等	18,900,201
株式(評価額)	2,170,977,980
未収入金	139,018,281
未収配当金	15,953,327
(B) 負債	142,282,410
未払金	62,740,794
未払収益分配金	66,030,180
未払解約金	2,152,128
未払信託報酬	11,314,136
その他未払費用	45,172
(C) 純資産総額(A-B)	2,202,567,379
元本	1,500,685,915
次期繰越損益金	701,881,464
(D) 受益権総口数	1,500,685,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,677円

※当期における期首元本額1,563,075,530円、期中追加設定元本額32,964,984円、期中一部解約元本額95,354,599円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月23日 至2025年10月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,669,389円
受取配当金	20,452,556
受取利息	56,755
その他の収益	160,078
(B) 有価証券売買損益	594,785,253
売買益	660,592,058
売買損	△65,806,805
(C) 信託報酬等	△11,375,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	604,078,727
(E) 前期繰越損益金	276,660,956
(F) 追加信託差損益金	△112,828,039
(配当等相当額)	(122,317,919)
(売買損益相当額)	(△235,145,958)
(G) 合計(D+E+F)	767,911,644
(H) 収益分配金	△66,030,180
次期繰越損益金(G+H)	701,881,464
追加信託差損益金	△112,828,039
(配当等相当額)	(122,317,919)
(売買損益相当額)	(△235,145,958)
分配準備積立金	814,709,503

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,287,158円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	482,788,909
(c) 収益調整金	122,317,919
(d) 分配準備積立金	377,663,616
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,003,057,602
1万口当たり当期分配対象額	6,683.99
(f) 分配金	66,030,180
1万口当たり分配金	440

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
440円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。